

## 10年間の主要財務・非財務データ

2010年3月期~2019年3月期	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
(単位：百万円)										
<b>経営成績</b>										
売上高	172,564	171,071	166,508	170,685	190,049	207,821	243,390	266,762	303,399	332,995
売上総利益	128,096	127,767	124,481	128,587	143,390	157,057	183,920	199,735	221,852	244,387
販売費及び一般管理費	117,964	113,929	113,053	116,722	124,456	134,410	149,286	160,574	173,443	191,979
営業利益	10,132	13,838	11,427	11,864	18,934	22,647	34,634	39,160	48,408	52,408
受取利息及び受取配当金	544	353	387	342	432	315	347	294	271	651
税金等調整前当期純利益	9,418	12,387	11,728	12,813	20,757	23,694	33,862	39,425	48,242	54,949
親会社株主に帰属する当期純利益	5,154	6,726	5,021	6,720	11,132	12,057	18,655	21,657	30,611	37,004
包括利益	5,504	6,693	5,484	8,656	13,756	19,688	13,197	24,643	36,908	36,427
現金及び現金同等物の期末残高	33,787	34,065	34,090	32,121	52,755	50,754	52,997	55,622	63,883	64,264
流動資産	99,925	102,847	108,051	115,067	130,391	134,476	161,351	172,074	193,164	205,241
総資産	167,395	169,262	169,316	173,014	186,274	205,006	233,275	247,191	271,545	300,162
流動負債	35,643	35,804	34,261	35,206	39,877	45,207	57,766	56,033	62,821	66,107
固定負債	24,213	21,661	20,187	18,497	13,585	10,160	16,965	14,027	10,116	9,213
株主資本	101,820	106,223	108,923	111,495	120,229	129,203	143,626	159,348	176,263	203,566
有利子負債残高	4,502	5,104	5,071	5,006	1,386	1,248	1,704	1,629	1,311	1,666
減価償却費	5,892	5,162	4,882	4,607	4,679	5,293	5,744	5,821	6,977	8,018
設備投資	6,463	5,421	3,821	5,599	5,750	21,143	10,445	10,770	10,065	18,500
<b>1株当たり情報(円)</b>										
1株当たり当期純利益	88.81	115.87	86.51	117.22	195.15	211.37	327.04	379.66	536.63	648.71
1株当たり純資産	1,746.59	1,813.28	1,858.91	1,964.85	2,188.59	2,455.34	2,583.76	2,871.60	3,227.07	3,660.77
年間配当金	40.0	40.0	40.0	41.00	48.00	64.00	94.00	110.00	148.00	180.0
<b>財務指標(%)</b>										
自己資本比率	60.6	62.2	63.7	64.8	67.0	68.3	63.2	66.3	68.1	69.6
自己資本当期純利益率(ROE)	5.2	6.5	4.7	6.1	9.4	9.1	13.0	13.9	17.6	18.8
総資産事業利益率(ROA)	6.4	8.4	7.0	7.1	10.8	11.7	16.0	16.4	18.8	18.6
売上高総利益率	74.2	74.7	74.8	75.3	75.4	75.6	75.6	74.9	73.1	73.4
売上高営業利益率	5.9	8.1	6.9	7.0	10.0	10.9	14.2	14.7	16.0	15.7
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.0	3.9	3.0	3.9	5.9	5.8	7.7	8.1	10.1	11.1
配当性向(連結)	45.0	34.5	46.2	35.0	24.6	30.3	28.7	29.0	27.6	27.7
<b>非財務指標(%)</b>										
美容スタッフの正社員比率	43.4	45.1	46.7	46.3	46.0	76.6	77.2	86.9	89.2	85.7
女性社員比率	32.7	32.3	33.3	33.4	33.4	33.9	35.7	39.7	41.1	42.9

※ 自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首期末平均)×100

※ 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息+配当金)÷総資産(期首期末平均)×100

# 財政状態および経営成績の分析

## 業績などの概要

当期における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界においては、2018年度の経済産業省化粧品出荷統計(1月~12月)によると、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加しました。また、当社グループが主に事業展開している海外経済については、アジアでは各国で多少のバラツキはあるものの、総じてみれば緩やかに回復しており、米国では景気回復が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、当期より新たな中期経営計画「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」をスタートさせ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してきました。

当期における当社グループの業績については、日本およびアジアでの販売が好調だった結果、売上高は前期比9.8%増の332,995百万円(為替の影響を除くと9.9%増)となり、6期連続で過去最高を更新しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は27.9%となりました。

利益については、積極的な販売費の投入による増収効果に加え、一般管理費の効率的な運用などにより、営業利益は52,408百万円(前期比8.3%増)、経常利益は53,976百万円(同11.3%増)となりました。また、中国生産子会社株式の売却益および「リンメル」ブランドのライセンス契約終了に伴う受取補償金などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は37,004百万円(同20.9%増)となり、いずれも過去最高となりました。

## セグメント別状況

### 化粧品事業

化粧品事業については、ハイプレステージ領域において、国内外で過去最高の売上を記録した「コスメデコルテ」が牽引したことに加え、専門店チャンネルへの新業態提案を推進した(株)アルビオン、メイクブランドを中心に展開する米国・タルト社が堅調に推移しました。プレステージ領域においては、国内では、薬用美白美容液や薬用シワ改善クリームを発売した高効能特化型ブランド「ONE BY KOSÉ」が大幅に伸長したほか、中価格帯の新スキンケアブランド「ル

シェリ」などの育成に取り組みました。海外では、重点グローバルブランドの販売が好調だった韓国と中国が業績を牽引するなど、アジア各国が伸長しました。また、国内外における免税チャネルの売上も年間を通じて高成長が継続しました。これらの結果、当事業の売上高は254,965百万円(前期比11.0%増)、営業利益は51,401百万円(同10.8%増)となりました。

### コスメタリー事業

コスメタリー事業については、コーセーコスメポート(株)が展開する日やけ止めブランド「サンカット」やボタニカルヘアケアシリーズ「サロンスタイル ピオリス」などが好調に推移したほか、メイクアップブランド「ヴィセ」、ヘアケアブランド「スティーブノル ニューヨーク」、ネイルブランド「ネイルホリック」なども伸長しました。これらの結果、売上高は74,632百万円(前期比4.6%増)、営業利益は5,043百万円(同13.4%減)となりました。

### その他

その他の事業については、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は3,398百万円(前期比37.4%増)、営業利益は1,537百万円(同45.4%増)となりました。

### 営業費用の分析

当期の売上原価は、売上高の増加に伴い、88,608百万円(前期比8.7%増、7,061百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、191,979百万円(同10.7%増、18,535百万円増)となりました。売上拡大のため、積極的に広告宣伝費および販売促進費を投下し、一般管理費の効率的な運用を図り、販売費及び一般管理費の売上高比率は0.5ポイント増加しました。

### 営業外収益・費用

当期の営業外損益の主な項目は次のとおりです。受取利息・配当金が651百万円、為替差益が574百万円を計上しました。これらの結果、営業外損益合計は、1,568百万円の収入となりました。

## 財政状態の分析

### 資金の状況

当期末における資産は、前期末に比べ29,792百万円の増加となりました。現金及び預金の増加10,748百万円、受取手形及び売掛金の増加3,370百万円、有価証券の減少8,274百万円などにより当座資産は5,844百万円増加し、たな卸資産の増加9,841百万円などによりその他の流動資産が12,277百万円増加しました。有形固定資産の増加8,885百万円、無形固定資産の減少714百万円、投資その他の資産の増加3,499百万円により固定資産が11,670百万円増加しました。

負債は、前期末に比べ3,557百万円の増加となりました。電子記録債務の増加3,236百万円、未払費用の増加1,293百万円、未払消費税等の減少1,240百万円などにより流動負債が3,313百万円増加しました。固定負債は、リース債務の増加352百万円、役員退職慰労引当金の増加333百万円、退職給付に係る負債の減少517百万円などにより244百万円の増加となりました。

なお、有利子負債残高は1,666百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

### 株主資本

当期末における株主資本は、27,303百万円増加し、203,566百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加27,307百万円によるものです。

### 経営成績の分析

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率(ROA)、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重要な経営指標としています。

当期の売上高営業利益率は前期より0.3ポイント減少し、15.7%となりました。ROAは0.2ポイント減少し18.6%、ROEは1.2ポイント上昇し18.8%となりました。

### 資金の見通し

当社グループの資金調達の状況については、事業継続に必要な資金は確保していると認識しています。今後の資金用途については、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フ

ローの創出につなげ、資本効率の向上を図っていきます。また、一時的な余剰資金の運用についても、安全性を第一に考慮し、運用商品の選定を行っています。

### キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より380百万円増加し、64,264百万円(前期比0.6%増)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、32,989百万円の収入となり、前期より5.5%減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益54,949百万円、減価償却費8,018百万円、たな卸資産の増加10,377百万円、売上債権の増加3,795百万円、法人税等の支払い17,469百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,669百万円の支出となり、前期より99.3%増加しました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入678百万円、有形固定資産の取得による支出15,191百万円、定期預金の純増に伴う支出2,659百万円、無形固定資産の取得による支出1,910百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,426百万円の支出となり、前期より36.4%減少しました。主な要因は、配当金の支払い10,189百万円などによるものです。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因などについても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。ただし、リスクはここに掲げているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### 戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から各種の投資決定をしています。この意思決定プロセスは、十分な情報を収集したうえで行っていますが、予期し得ない事業環境の変化などにより、当初の計画のとおりの成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

### 化粧品市場

#### ①国内市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっています。さらには、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編、インターネットを主力とする通信販売市場の拡大などにより、小売・流通チャネルは大きく変化しています。また、国内化粧品市場における海外旅行者などの購入による影響も拡大しています。当社グループもこれらの変化に適切に対応すべく、諸施策を立案・実施していますが、これらの対応が的確でない場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ②海外市場

当社グループは、中国をはじめとする海外市場において事業活動を行っています。海外での事業活動においては、

景気減速をはじめ、通信販売市場の拡大などによる急激な小売・流通チャネルの変化、政情不安、伝染病の流行、労働問題、インフラ障害、テロなどによる社会的混乱や予期しない法的規制の変更、異常気象・天候不順などによる自然災害により、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ③市場ニーズへの適合

当社グループにおいては、消費者ニーズの変化に対応した新ブランドの開発や既存ブランドの強化・育成、それらに呼応したマーケティングが業績に大きく影響します。しかしながら、この事業活動においてはさまざまな要因の不確実性が伴うため、消費者ニーズとの乖離によりブランド価値が低下し、当初の計画のとおり成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

### 市場リスク

#### ①原材料等調達

当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しています。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料や外注生産品を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めています。しかしながら、国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響が出る場合があります。さらに、供給会社での事業継続不能(倒産・営業停止など)、不測の災害や事故、業界内での急激な需要増があった場合には、必要な原材料などの調達や製商品供給に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替

当社グループには外国通貨建取引があり、取引決済に際し、為替レートの変動リスクを負っています。この影響を軽減させるため、現地生産体制を築き輸出入取引を抑えることで、グループ内取引で発生するリスクを一部軽減させていますが、リスクが完全に回避されるわけではありません。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の現地

通貨建ての報告数値を円貨に換算するため、為替レート的大幅な変動によって、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ③有価証券

当社グループでは時価のある有価証券を保有しており、大幅な時価の変動によっては評価損を計上するリスクがあります。

また、有価証券の時価の変動は当社グループの企業年金基金の保有する年金資産にも影響を与え、この影響が年金費用を増加減少させることで、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ④法的規制など

当社グループは、事業活動を行ううえで、医薬品、医療機器などの品質、有効性および安全性の確保などに関する法律をはじめとする法規制、品質、安全、環境に関する基準、会社法や税法、労務関連、取引関連の法令など、国内外のさまざまな法規制の適用を受けています。当社グループでは、これら法規制にかかわるコンプライアンス違反が起こらないよう万全を期していますが、今後、これら法規制などが変更された場合、また、特に海外など、予測できない法規制などが新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が一時的に制限され、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤知的財産権および重要な訴訟など

当社グループでは、競合他社への優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権などの知的財産権の権利を確保し、自社権益を保護する措置を講じています。しかしながら、これら措置にかかわらず、権利を無視した模倣品の流通などにより市場が侵食され、事業に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、十分な調査を行ったうえで事業活動を行っていますが、万一、当社グループが、第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、損害賠償や対価の支払いの発生、また、生産、販売の制約などにより、結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性

があります。

#### ⑥情報管理

当社グループが保有する個人情報や機密情報などの情報資産については、社内ルールの制定や内部監査の実施により管理の徹底を図っています。例えば、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき個人情報管理委員会を設置するなど、万全な管理体制の構築に取り組んでいます。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦災害など

当社グループでは、災害などによる事業活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、安全対策を講じています。しかしながら、想定を超える大地震・津波、風水害、停電などが発生した場合には、生産活動の停止、物流体制の停滞、情報システム障害ならびに製商品在庫の汚破損などにより、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧お客さま対応

当社グループは、お客さまに安心して安全な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでいます。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しています。しかしながら、お客さまの満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨人材の確保

当社グループでは、日本市場、海外市場におけるさまざまな変化に対応するため、各分野で人材の確保、育成が不可欠です。しかしながら、雇用情勢の変動により必要な人材が確保できず、育成も計画のとおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

株式会社コーセーおよび連結子会社 2018年3月31日および2019年3月31日現在

	(単位：百万円)	
	2018	2019
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,637	94,385
受取手形及び売掛金	41,403	44,773
有価証券	8,274	—
商品及び製品	29,260	34,121
仕掛品	2,407	3,005
原材料及び貯蔵品	19,271	23,655
その他	2,913	5,383
貸倒引当金	(48)	(83)
流動資産合計	187,119	205,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,813	40,960
減価償却累計額	(20,961)	(21,303)
建物及び構築物(純額)	16,852	19,657
機械装置及び運搬具	16,078	17,012
減価償却累計額	(12,251)	(12,299)
機械装置及び運搬具(純額)	3,827	4,713
工具、器具及び備品	36,164	39,199
減価償却累計額	(30,357)	(32,097)
工具、器具及び備品(純額)	5,806	7,101
土地	16,555	17,566
リース資産	1,932	1,954
減価償却累計額	(1,314)	(1,117)
リース資産(純額)	618	837
建設仮勘定	4,351	7,020
有形固定資産合計	48,011	56,896
無形固定資産		
ソフトウェア	1,563	2,296
のれん	7,629	6,675
その他	7,190	6,697
無形固定資産合計	16,383	15,669
投資その他の資産		
投資有価証券	10,381	11,664
繰延税金資産	5,872	7,574
その他	2,850	3,361
貸倒引当金	(247)	(245)
投資その他の資産合計	18,856	22,355
固定資産合計	83,250	94,921
資産合計	270,370	300,162

	(単位：百万円)	
	2018	2019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,534	9,764
電子記録債務	15,849	19,086
短期借入金	600	600
リース債務	227	228
未払金	13,725	14,371
未払費用	9,423	10,716
未払法人税等	7,865	7,661
未払消費税等	1,872	632
返品調整引当金	1,928	2,132
その他	1,767	913
流動負債合計	62,793	66,107
固定負債		
リース債務	484	837
役員退職慰労引当金	2,513	2,846
退職給付に係る負債	4,952	4,435
繰延税金負債	25	—
その他	993	1,094
固定負債合計	8,969	9,213
負債合計	71,763	75,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
利益剰余金	180,514	207,821
自己株式	(9,098)	(9,102)
株主資本合計	176,263	203,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,651	3,750
為替換算調整勘定	4,098	1,781
退職給付に係る調整累計額	70	(275)
その他の包括利益累計額合計	7,820	5,256
非支配株主持分	14,523	16,018
純資産合計	198,607	224,841
負債純資産合計	270,370	300,162

## 連結損益計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2018年3月31日および2019年3月31日終了事業年度

	(単位：百万円)	
	2018	2019
売上高	303,399	332,995
売上原価	81,547	88,608
売上総利益	221,852	244,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,008	23,473
販売促進費	55,374	61,439
運賃及び荷造費	11,731	14,030
給料及び手当	45,420	48,383
退職給付費用	1,922	1,288
法定福利費	7,041	7,393
減価償却費	3,188	3,757
その他	28,755	32,211
販売費及び一般管理費合計	173,443	191,979
営業利益	48,408	52,408
営業外収益		
受取利息	196	513
受取配当金	74	137
特許実施許諾料	34	38
有価証券償還益	4	—
還付消費税等	382	—
為替差益	—	574
雑収入	328	455
営業外収益合計	1,020	1,720
営業外費用		
支払利息	5	2
有価証券償還損	—	10
不動産賃貸費用	4	4
支払手数料	10	13
投資事業組合運用損	—	87
為替差損	774	—
雑損失	127	33
営業外費用合計	920	151
経常利益	48,508	53,976
特別利益		
固定資産売却益	32	3
投資有価証券売却益	0	2
関係会社株式売却益	—	925
事業整理益	—	796
特別利益合計	32	1,727
特別損失		
固定資産処分損	213	463
関係会社株式評価損	—	173
減損損失	79	108
その他	6	9
特別損失合計	299	754
税金等調整前当期純利益	48,242	54,949
法人税、住民税及び事業税	15,961	17,310
法人税等調整額	(1,246)	(1,363)
法人税等合計	14,715	15,946
当期純利益	33,526	39,002
非支配株主に帰属する当期純利益	2,914	1,997
親会社株主に帰属する当期純利益	30,611	37,004

## 連結包括利益計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2018年3月31日および2019年3月31日終了事業年度

	(単位：百万円)	
	2018	2019
当期純利益	33,526	39,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	97
為替換算調整勘定	168	(2,362)
退職給付に係る調整額	1,023	(309)
その他の包括利益合計	3,381	(2,575)
包括利益	36,908	36,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,974	34,440
非支配株主に係る包括利益	2,934	1,986

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2018年3月31日および2019年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2017年4月1日現在残高	4,848	6,388	157,205	(9,093)		159,348
剰余金の配当			(7,187)			(7,187)
親会社株主に帰属する当期純利益			30,611			30,611
自己株式の取得				(5)		(5)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(6,388)	(115)			(6,503)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	(6,388)	23,308	(5)		16,914
2018年4月1日現在残高	4,848	—	180,514	(9,098)		176,263
剰余金の配当			(9,697)			(9,697)
親会社株主に帰属する当期純利益			37,004			37,004
自己株式の取得				(4)		(4)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	27,307	(4)		27,303
2019年3月31日現在残高	4,848	—	207,821	(9,102)		203,566

  

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
2017年4月1日現在残高	1,462	3,915	(918)	4,458	13,323	177,130
剰余金の配当						(7,187)
親会社株主に帰属する当期純利益						30,611
自己株式の取得						(5)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						(6,503)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,189	182	989	3,361	1,200	4,562
当期変動額合計	2,189	182	989	3,361	1,200	21,476
2018年4月1日現在残高	3,651	4,098	70	7,820	14,523	198,607
剰余金の配当						(9,697)
親会社株主に帰属する当期純利益						37,004
自己株式の取得						(4)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	(2,317)	(346)	(2,564)	1,495	(1,068)
当期変動額合計	99	(2,317)	(346)	(2,564)	1,495	26,234
2019年3月31日現在残高	3,750	1,781	(275)	5,256	16,018	224,841

(単位：百万円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社コーセーおよび連結子会社 2018年3月31日および2019年3月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	2018	2019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,242	54,949
減価償却費	6,977	8,018
減損損失	79	108
のれん償却額	816	805
貸倒引当金の増減額(減少)	65	37
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	166	333
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,887)	(1,147)
その他の引当金の増減額(減少)	(68)	199
固定資産処分損益(益)	181	459
受取利息及び受取配当金	(271)	(651)
支払利息	5	2
為替差損益(益)	213	(180)
有価証券償還損益(益)	(4)	10
投資有価証券売却損益(益)	(0)	(2)
関係会社株式売却損益(益)	—	(925)
関係会社株式評価損	—	173
投資事業組合運用損益(益)	—	87
事業整理益	—	(796)
売上債権の増減額(増加)	(3,073)	(3,795)
たな卸資産の増減額(増加)	(10,375)	(10,377)
仕入債務の増減額(減少)	3,416	2,668
その他の資産の増減額(増加)	584	(1,388)
その他の負債の増減額(減少)	3,744	440
その他	6	9
小計	48,817	49,041
利息及び配当金の受取額	262	622
利息の支払額	(5)	(2)
事業整理に伴う補償金の受取	—	796
法人税等の支払額	(14,156)	(17,469)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,918	32,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	(30,269)	(32,232)
定期預金の払戻による収入	30,065	29,573
有価証券の取得による支出	(565)	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,674	520
有形固定資産の取得による支出	(9,939)	(15,191)
有形固定資産の売却による収入	15	95
無形固定資産の取得による支出	(1,001)	(1,910)
投資有価証券の取得による支出	(111)	(1,099)
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	2
子会社株式の取得による支出	(185)	(395)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	678
投資その他の資産の増減額(増加)	(62)	(709)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,369)	(20,669)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少)	(530)	—
自己株式の純増減額(増加)	(5)	(4)
配当金の支払額	(7,187)	(9,697)
非支配株主への配当金の支払額	(372)	(492)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(7,897)	—
子会社の自己株式の取得による支出	(192)	—
その他	(214)	(232)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,400)	(10,426)
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	(1,512)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	8,261	380
現金及び現金同等物の期首残高	55,622	63,883
現金及び現金同等物の期末残高	63,883	64,264